

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第56期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,543,486	1,412,087	1,628,357	2,201,201	2,623,973
経常利益 (千円)	432	24,796	55,777	133,846	234,753
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	4,994	6,919	32,705	84,233	166,402
包括利益 (千円)	673	10,184	30,051	82,791	170,619
純資産額 (千円)	2,990,215	3,000,334	3,030,167	3,106,496	3,264,606
総資産額 (千円)	4,126,438	4,191,654	4,093,818	4,535,813	4,935,872
1株当たり純資産額 (円)	478.95	480.59	485.45	497.75	523.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	0.80	1.11	5.24	13.50	26.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	71.6	74.0	68.5	66.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.2	1.1	2.7	5.2
株価収益率 (倍)	272.5	205.4	43.5	18.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,484	108,043	182,427	305,692	422,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,095	31,127	68,932	133,633	211,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,861	26,628	179,307	34,344	50,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	760,119	811,812	744,952	950,567	1,112,626
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (29)	76 (32)	78 (27)	90 (28)	111 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期及び第56期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第52期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,487,679	1,388,222	1,589,734	2,150,587	2,571,988
経常利益 (千円)	541	30,971	53,495	111,829	213,391
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	6,090	13,052	20,700	71,884	147,987
資本金 (千円)	717,495	717,495	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数 (千株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	2,995,010	3,008,613	3,027,950	3,094,748	3,231,562
総資産額 (千円)	4,128,876	4,201,535	4,088,142	4,509,868	4,894,243
1株当たり純資産額 (円)	479.72	481.92	485.09	495.87	517.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	1.00 ( )	2.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.98	2.09	3.32	11.52	23.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	71.6	74.1	68.6	66.0
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	0.7	2.3	4.7
株価収益率 (倍)	222.4	109.1	68.7	21.2	28.0
配当性向 (%)			30.1	17.4	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (24)	75 (26)	73 (27)	85 (28)	106 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第55期及び第56期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第52期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。
	精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
昭和39年9月	リニアボールプッシュの研究開発を開始する。
昭和40年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。
	独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールプッシュの製造に着手する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアボールプッシュのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(1984年1月当社特許終了につき契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
昭和55年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
平成2年11月	秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアボールプッシュをOEM供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受けに最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成16年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
平成19年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
	カートレース「ARTA Challenge」プロジェクトに協賛する。
12月	超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールプッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
平成22年1月	円筒直動軸受に2製品「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」をラインアップする。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場する。
7月	エコアクション21(環境経営システム)を認証取得する。
	小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種発表する。
平成23年6月	中国上海市に販売子会社「赫菲(上海)軸承商貿有限公司」(現連結子会社)設立する。
11月	第23回大田区中小企業新製品・新技術コンクールにおいて「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」が「優秀賞」を受賞する。
平成24年7月	中国蘇州市に直動軸受製品の生産拠点「赫菲(上海)軸承商貿有限公司 蘇州分公司」(現連結子会社の赫菲(上海)軸承商貿有限公司の分支機構)設置する。
平成25年3月	リニアボールプッシュシリーズのラインアップにロウ付けタイプのインローフランジ、センターフランジを追加する。
6月	民生分野向け「UTB(Utility Track Ball)」を販売開始する。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物取引市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
平成26年3月	高強度プラスチックを採用し、組付性・コストバランスを両立した「ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ(JFKシリーズ)」を販売開始する。

年月	事項
平成26年12月	メガバス株式会社と共同開発した 新可動ウエイトシステム「LB0(Linear Bearing Oscillator)」に当社の技術が採用される。
平成27年4月	UTBシリーズのラインアップにスリムタイプを追加する。
平成28年2月	UTBシリーズのラインアップを拡充し、スリムタイプに加えロングタイプ、ロングスリムタイプを追加する。
平成30年2月	秋田工場に機械加工室を新設する。
平成30年3月	埼玉工場の倉庫を建て替える。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（赫菲(上海)軸承商貿有限公司）で構成されております。精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の事業内容は、以下のとおりであります。

当社は創業以来、一貫して直動機器及び精密部品加工の製造販売を行い、後にそれらの技術を応用してユニット製品の製造販売も開始しました。

直動機器のリニアボールプッシュ（注1）においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。さらに、省エネニーズに向けた軽量タイプや、装置等の省スペースニーズに向けたスリムタイプ等、これまで蓄積してきた技術を応用して新製品開発・製品の改良にも力を入れております。

精密部品加工においては、レース用部品及び試作部品の製造を受託しており、精密な加工技術の要求にスピード感をもって対応しております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであり、スマートフォン等の液晶画面製造の位置決め装置をはじめ、国内・海外のあらゆる産業装置メーカー向けに供給しております。

#### (1) 直動機器

主力製品リニアボールプッシュは、機械装置の可動部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の可動部は、金属と金属が接触しお互いに擦り合いながら可動いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、摩耗、破損などの現象が生じます。リニアボールプッシュは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

リニアボールプッシュは機械装置に欠かせない要素素材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社グループでは直線運動を実現するリニアボールプッシュ、UTB（注2）、JFK（注3）の製造販売、球面軸受（注4）、ボールスプライン（注5）等の製造販売を行っております。

#### (2) 精密部品加工

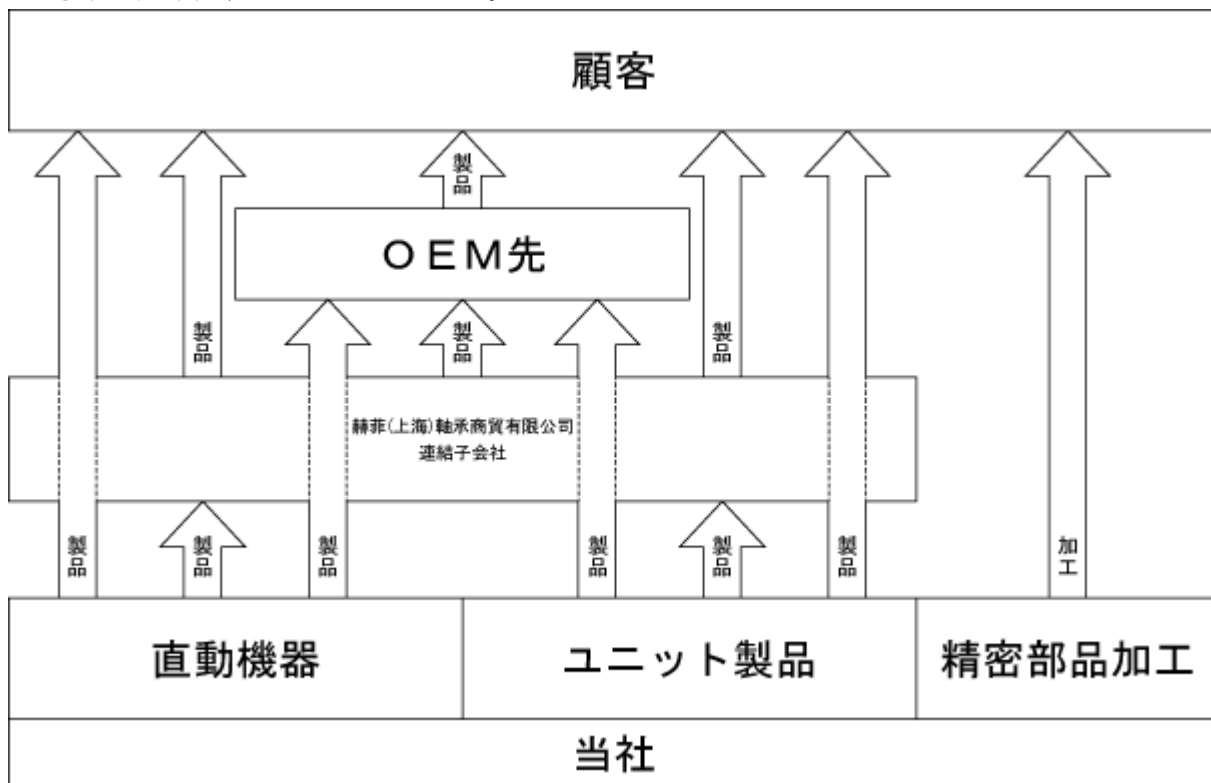
精密部品加工は、主にレース用部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用部品はより精緻な加工技術が要求されており、機動力で対応するなど利便性にも強みを持ってまいりました。また、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット等）の機能部品加工を行っており、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

#### (3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ（注6）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注7）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注8）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- (注1) リニアボールプッシュ = Linear Ball Bush  
ボールベアリング用鋼球を利用した、直動的に移動する軸受
- (注2) UTB = Utility Track Ball  
民生分野向けリニアボールプッシュ
- (注3) JFK = Hybrid Flange Linear Ball Bush  
高強度樹脂フランジ一体型リニアボールプッシュ
- (注4) 球面軸受 = Spherical Rolling Joint  
筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受
- (注5) ボールスプライン = Ball Splines  
リニアボールプッシュのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
- (注6) ステージ = Stage  
単軸又は多軸の位置決め機構
- (注7) パラレル機構 = Parallel Mechanism  
並列機構、並列に配置された複数のアクチュエータ(注8)を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構
- (注8) アクチュエータ = Actuator  
駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 赫菲(上海)軸承商貿有限公司	中華人民共和国上海市	40	直動軸受製品及びユニット 製品の製造、販売、 輸出入関連サービス提供	(所有) 100.0	製品の販売及び部品 並びに製品の仕入 役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	111(43)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が21名増加しております。主な理由は、受注高の増加による生産体制強化のため、期中採用が増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(43)	37.2	7.3	4,771

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。
4. 前事業年度末に比べ従業員が21名増加しております。主な理由は、受注高の増加による生産体制強化のため、期中採用が増加したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「義の心」という経営理念のもと、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標としてROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率の向上を目標としております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改革を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、『小径リニアボールプッシュ世界NO.1』を目標に掲げ、製品の原価低減・品揃えに取り組みで参ります。また、継続して成長し続けるため、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品産業及び民生分野への顧客ニーズに対応してゆき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・収益の拡大及び精密部品加工における加工技術力の維持による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図って参ります。

直動機器の製品力強化については、最優先の経営課題と位置付け、国内及び海外への販売展開及び、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアボールプッシュの拡販を目指し、QCD追求による収益向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力して参ります。

精密部品加工については、創業以来培ってきた固有技術を一段と高度に磨き上げ、また同時に迅速かつ丁寧な顧客対応力を追求することにより差別化を図り、高度化する顧客ニーズに対応し続け、顧客満足のさらなる向上を目指して参ります。

ユニット製品の製品力強化については、国内の他、中国市場をはじめとする海外に展開し、当社グループが得意とする小型位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追求し、かつ、ユーザーへの提案力を高めて他社との差別化を図る一方、中国市場でも価格競争力を高めるため工法改善等でコスト削減を徹底的に追求することにより、小型位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連業界等の国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

当社グループは、このような事業環境の中で、納期遵守を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費・変動費の削減等を強力に推し進め、収益の向上及び経営基盤の強化に努めて参ります。

主な重点方針は以下のとおりであります。

- 生産能力増強とコストダウンによる採算性向上
- 顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売
- 提案型技術営業による新規顧客開拓



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 直動機器への高い依存度

当社グループでは、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品や代替品等の参入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な用途である産業用機械装置の設備投資需要変動により、直動機器の需要が急激に変化して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定販売先への高い依存度について

当社グループ製品の販売先のうち、T H K株式会社及び株式会社本田技術研究所に対する当社グループの売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社及び株式会社本田技術研究所とは、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても特許期間満了により他社が類似品を市場に投入することで価格競争に陥り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出を避けるために特許出願等を行わない場合には、他社が当社グループの製造技術・ノウハウと類似する特許等を取得することで、当社製品が他社の特許等に抵触して事業展開の制約となる可能性に加え、その情報を知らずに市場に投入してしまった場合には特許権の侵害による賠償金の発生等により、当社グループの業績への影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、従業員や生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った場合には従業員への補償や生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外での事業活動について

当社グループは、中国での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等、及び、外貨建ての取引等において急激な為替レートの変動がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 重要な訴訟等について

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業機密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピューターウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定供給先への依存について

当社グループは、製品の原材料、一部の構成部品や工程を特定の供給先や外注先に依存しております。従って、供給元で超過需要となった場合や、災害・事故等による供給停止により生産が停滞した場合は、機会損失の発生や、供給責任を果たせずに取引先からの信用低下にもつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不適合品の市場流出について

当社グループは、あらゆる産業機械をはじめ、民生分野などへの多用途に向け、製品を供給しております。当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの構築・運用等で品質保証体制の構築に努めていますが、不適合品の市場流出が発生した場合に、その補償等にかかる費用の発生や、取引先からの信用低下にもつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、引き続き緩やかな回復基調にあり、設備投資や雇用の活発化の動きが見られました。中国や新興国においても、経済の持ち直しの動きが見られ、設備投資が活発化する動きが見られました。米国においても、政策による雇用改善の動きがみられ、回復基調へと堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「Action Thinking Teamwork」を方針に掲げ、各個人の主体性と創造力を活かしながら、目標に向かって組織が一丸となって協力する体制を強化するとともに、引き続き、営業・技術・製造の三位一体の機動力を生かし、生産性の向上、原価低減等、収益の改善に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ400,059千円増加し、4,935,872千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ241,949千円増加し、1,671,266千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ158,109千円増加し、3,264,606千円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,623,973千円（前連結会計年度比19.2%増）と増収となりました。

また、利益につきましては、営業利益225,326千円（前連結会計年度比54.6%増）、経常利益234,753千円（前連結会計年度比75.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益166,402千円（前連結会計年度比97.6%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当連結会計年度の売上高は1,628,755千円と前連結会計年度と比べ410,727千円の増加（前連結会計年度比33.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が好調に推移していることから、売上高は729,529千円と前連結会計年度と比べ3,960千円の増加（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、主に中国の液晶製造装置等の産業用製造装置向けの販売が増加したことから、売上高は265,687千円と前連結会計年度と比べ8,084千円の増加（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,112,626千円となり、前連結会計年度末と比べ162,058千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益232,863千円その他、減価償却費118,479千円、仕入債務の増加額151,971千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加額54,271千円による資金の減少により、得られた資金は422,226千円（前連結会計年度は305,692千円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出181,929千円により、使用した資金は211,998千円（前連結会計年度は133,633千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加額100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出138,357千円及びリース債務返済による支出19,665千円による資金の減少により、使用した資金は50,469千円(前連結会計年度は34,344千円の収入)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,541,681	60.8	161.1
精密部品加工	729,529	28.7	100.5
ユニット製品	265,591	10.5	102.8
合計	2,536,803	100.0	130.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
直動機器	1,933,433	146.0	511,627	276.3
精密部品加工	710,651	90.8	136,025	87.8
ユニット製品	257,516	84.5	71,248	76.9
合計	2,901,602	120.3	718,901	166.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,628,755	62.1	133.7
精密部品加工	729,529	27.8	100.5
ユニット製品	265,687	10.1	103.1
合計	2,623,973	100.0	119.2

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
THK株式会社	969,782	44.1	1,170,306	44.6
株式会社本田技術研究所	637,469	29.0	635,322	24.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は4,935,872千円となり、前連結会計年度末と比べ400,059千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金162,058千円、機械装置及び運搬具93,604千円の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は1,671,266千円となり、前連結会計年度末と比べ241,949千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務153,684千円、営業外支払手形55,892千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は3,264,606千円となり、前連結会計年度末と比べ158,109千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金153,920千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.1%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,623,973千円（前年同期比19.2%増）となり、前連結会計年度と比べて422,771千円増加いたしました。品目別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は728,900千円（前年同期比21.3%増）となり、前連結会計年度と比べて128,178千円増加いたしました。売上総利益率は前連結会計年度比0.5ポイント増加し、27.8%となりました。これは主に営業・技術・製造の三位一体の機動力を生かし、生産性の向上、原価低減等、収益の改善に取り組んだ結果によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は225,326千円（前年同期比54.6%増）となり、前連結会計年度と比べて79,562千円増加いたしました。営業利益率は前連結会計年度比2.0ポイント増加し、8.6%となりました。これは主に増収及び原価低減効果によるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
THK株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新となっております。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、円筒直動機器の専門メーカーとして、顧客満足度向上のために、一貫して技術力と創造力を磨き、新しいテクノロジーを追求し、新製品開発、既存製品の改良・改善、生産設備の開発を中心とした競争力の強化に取り組んでおります。

また、精密部品加工においては、レースでの競争力向上のために、顧客への高機能部品の提案を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は36,586千円であります。

(直動機器関係)

- ・ルアー用重心移動機構の開発、製品化
- ・新機構リニアボールブッシュの研究・開発

(精密部品加工関係)

- ・高機能部品の共同開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、需要増大に伴う生産設備の増強のため設備投資を行い、実施した設備投資の総額はリースを含めて285,770千円となりました。その主なものは、機械装置及び運搬具の取得143,950千円、埼玉工場の倉庫及び、秋田工場の機械加工室の新設を含む建物及び構築物の取得89,496千円、工具、器具及び備品の取得29,737千円であります。なお、設備の除却等については重要なものはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具 及び備 品	合計	
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	本社機能 生産設備	513,740	159,331	779,083 (16,677)	15,702	27,509	1,495,366	70 (14)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備	124,894	104,590	284,421 (36,292)	25,947	5,911	545,764	36 (29)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	5 ~ 7	21,078	43,397
工具、器具及び備品 (所有権移転ファイナンス・リース)	1	3	729	2,187

##### (2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計		
赫菲(上海) 軸承商貿 有限公司	中華人民 共和国 上海市	販売業務 生産設備		39	( )			87	127	5 ( )

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	設備投資の目的
提出会社	本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	生産設備	28,000	自己資金	生産能力増強
	秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備	80,000	自己資金	生産能力増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,245,000	6,245,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

#### (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	24	25	15	6	2,425	2,496	
所有株式数 (単元)		549	5,104	3,012	1,288	31	52,432	62,416	3,400
所有株式数 の割合(%)		0.88	8.18	4.83	2.06	0.05	84.00	100.00	

(注) 1. 自己株式3,983株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載してあります。



## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,123	17.99
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,021	16.36
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	174	2.80
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6番7号 青山パラシオタワー11F	119	1.91
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	76	1.22
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	70	1.12
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	61	0.99
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	59	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	55	0.89
計	-	3,455	55.37

(注) 尾崎久壽彌氏は、平成29年11月に死去されましたが、平成30年3月31日現在、名簿書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,700	62,377	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		62,377	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,900		3,900	0.06
計		3,900		3,900	0.06

(注) 単元未満株式83株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	27,685
当期間における取得自己株式	1	638

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,983		3,984	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前年度より2円増配の、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	382	420	302	276	989
最低(円)	120	171	157	179	213

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	758	628	601	989	979	789
最低(円)	572	454	526	569	664	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 浩太	昭和40年 2月26日生	昭和63年 5月 当社取締役 平成12年 8月 取締役総務部長 平成13年 7月 専務取締役総務部長 平成14年 4月 専務取締役管理部長 平成15年 4月 専務取締役管理部担当 平成17年 4月 代表取締役社長管理部担当(現任)	(注) 4	1,123
専務取締役	営業部長	尾崎 文彦	昭和44年 8月 2日生	平成 9年 2月 当社入社 平成14年 3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年 6月 取締役製造部長 平成19年 4月 取締役営業部長 平成21年 6月 専務取締役営業部長 平成22年 7月 専務取締役兼執行役員営業部長(現任)	(注) 4	1,021
常務取締役	技術部長	福留 弘人	昭和42年 1月29日生	平成 3年 4月 帝国ピストンリング株式会社(現TPR株式会社)入社 平成18年10月 同社退社 平成18年11月 当社技術顧問 平成24年 6月 取締役製造部担当兼執行役員技術部長 平成27年 1月 常務取締役製造部担当兼執行役員技術部長兼PMO 平成29年 6月 常務取締役兼執行役員技術部長兼PMO(現任)	(注) 4	7
取締役	製造部長	菜花 有三	昭和32年 4月21日生	昭和51年 4月 当社入社製造部配属 平成14年 4月 営業業務部営業第2課長 平成20年12月 製造部次長 平成22年 4月 製造部長 平成22年 7月 執行役員製造部長 平成29年 6月 取締役兼執行役員製造部長(現任)	(注) 4	18
取締役		天野 雅人	昭和43年 3月31日生	平成 8年 9月 株式会社フリーベアコーポレーション入社 平成15年11月 同社取締役東京支店長 平成19年12月 同社常務取締役 平成23年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年12月 株式会社フォーサイトコーポレーション取締役(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		荒井 寿晃	昭和46年 5月 1日生	平成13年 2月 当社入社 平成22年 7月 管理部経理課長 平成27年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		上條 弘	昭和27年 1月30日生	昭和49年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成 2年 2月 株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成 2年 6月 同社取締役 平成 6年10月 東京リスクマチック株式会社入社 平成 7年 7月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成24年 1月 同社退社 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成29年 6月 株式会社エーアイ社外取締役(現任)	(注) 6	
監査役		菅野 浩正	昭和28年 9月 9日生	昭和51年 4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年 6月 同社企業開発第三部長 平成17年 4月 株式会社新光総合研究所(現株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)IR第二部長 平成21年 1月 同社IRコンサルティング部長 平成22年 9月 みずほ証券株式会社 国内営業部門ビジネス開発部 シニアマネージャー 平成25年 2月 株式会社マイスター60 企業開発部長(現任) 平成25年 3月 日本ガーター株式会社(現ワイエイシイガーター株式会社)社外監査役 平成27年 6月 当社監査役(現任) 平成27年11月 レイ法律事務所顧問(現任)	(注) 5	10
計						2,185

- (注) 1. 専務取締役 尾崎文彦氏は、代表取締役社長 尾崎浩太氏の弟であります。
2. 取締役 天野雅人氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 上條弘氏及び菅野浩正氏は、社外監査役であります。
4. 取締役 尾崎浩太氏、尾崎文彦氏、福留弘人氏、菜花有三氏、天野雅人氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 荒井寿晃氏及び菅野浩正氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 上條弘氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成22年7月1日より導入しております。
- 執行役員は4名で、専務取締役営業部長 尾崎文彦氏、常務取締役技術部長 福留弘人氏、取締役製造部長 菜花有三氏、管理部長 佐々木宏行氏で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

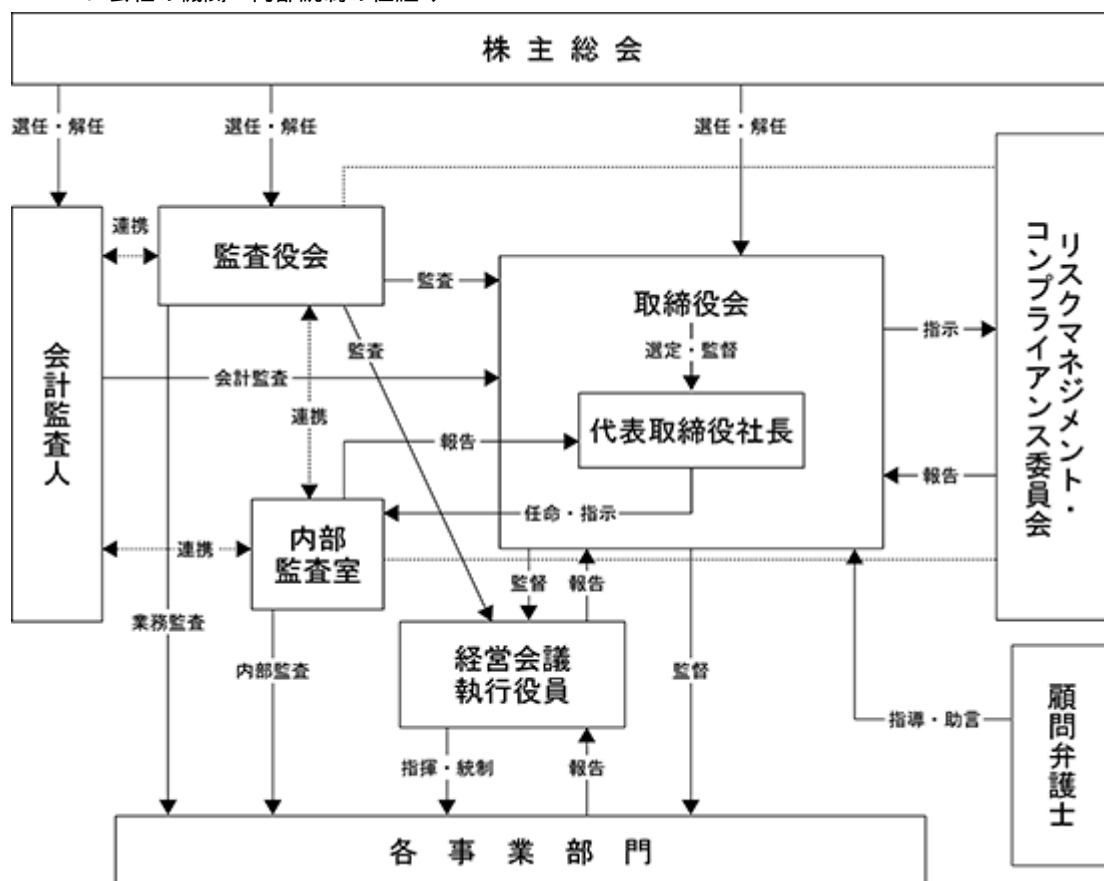
#### a 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は5名の取締役で構成されており、独立性を確保した社外取締役に1名とすることにより、経営に対する透明性を確保しております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・網羅的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議に出席しております。

さらに、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役並びにその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

#### b 会社の機関・内部統制の仕組み



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況や各部門から状況報告がなされ、その状況について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」にCSR（企業の社会的責任）を定義し、法令及び定款、社会的規範を遵守しております。

CSRを果たすために「ヒーハイト精工 企業行動憲章」を制定し、全従業員に周知徹底しております。また、方針に“反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します”と定めており、全従業員に周知徹底しております。

「コンプライアンス規程」に法令やその他ルールを定義しております。また、内部統制事務局を設置し、組織を通じて全従業員に周知徹底しております。

「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、法令違反や不正に対する内部通報の体制を構築しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、外部通報の窓口としております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が确实かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

さまざまなリスクを想定して「リスクマネジメント基本規程」を制定しております。法的リスク、財務リスク、人的リスク、社会的・信用上のリスクなどに対応できるよう、想定されるリスクを抽出し、不測の事態に備えております。また、「危機管理基本規程」により、リスク管理体制を構築し、リスクへの対応を図っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組織し、万が一の不測事態が発生した際にすぐに招集する体制を構築しております。平成23年3月に東日本大震災が発生した際には早急に委員会を開催し、リスクの対応をいたしました。

労働災害を未然に防止するため、「安全衛生管理規程」を制定し、安全衛生管理組織を構築しております。また、安全衛生委員会を設置し、労働災害の発生を抑制するための活動を実施しております。さらに、万が一事故が発生した際に、「事故処理規程」に従い、適切な処理を図るような体制を構築しております。

IT資産及び無形資産を保護するため、「情報システム管理規程」及び「情報セキュリティ基本規程」を制定し、情報の流出や壊失を防止する体制を構築しております。

製品品質の適正性を確保するため、「ISO9001品質マネジメントシステム」を取得し、品質保証体制を構築しております。また、品質保証室を設置し、製品不具合の発生及び流出を未然に防止する活動を実施しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」に基づいて、毎月1回の定時取締役会を開催し、法的事項、重要業務事項を決議事項とし、効率的に決定しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に決議しております。

経営会議を毎月1回開催しており、取締役、監査役及び執行役員並びに必要なに応じて業務責任者も参加し、業務の執行に関する事項を決定しております。

「職務権限規程」で執行役員以下従業員の権限委譲の基準を明確にし、重要事項は取締役の決裁、取締役会の決議としております。稟議書は発行基準を明確にし、全取締役により確認され、監査役のチェックを経て執行可否を決定する体制をとっております。

(e) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、「企業倫理綱領」及び「コンプライアンス規程」に従い、法令や社会的規範を遵守しております。

「職務権限規程」に基づいて、執行役員以下従業員の職務権限を規定し、従業員が決裁出来る範囲を明確にしております。従業員の権限の範囲を超える案件につきましては、稟議書の決裁、取締役会決議としております。

内部監査室を設置し、「内部統制基本方針書」に従って内部統制システムが適正に運用されているかをチェックし、有効性を確保する体制を構築しております。また、内部監査の結果を取締役に報告することを義務付けております。

(f) 次に挙げる体制その他の会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

「関係会社管理規程」により、子会社の責任者は必要に応じて親会社の重要会議などで報告することを定めております。

ロ．子会社の損失の危機管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」及び「危機管理基本規程」により、リスク分類ごとの売上損失、財産損失、賠償責任負担、人的損失、企業イメージ損失等に関するリスク管理体制を整備しております。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の組織体制を明確にしていることに加え、親会社でも子会社業務をサポートする体制を構築しております。

ニ．子会社の取締役会等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、親会社の各規程に準じております。また、子会社の財務・業務の情報収集及び管理をしております。さらに、子会社に対しての内部統制システムが適正に運用されているかのチェックを図り、法令や定款に適合していることを確認し、定期的に改善を促しております。

「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に子会社に対して監査項目を規定し、子会社の業務監査を実施しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。

(h) 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助する従業員の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役から独立性を確保するものとしております。

(i) 監査役の職務を補助すべき従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」により、監査役は監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に執行するため、取締役から独立した従業員に対する指示の実効性を確保しております。

(j) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づいて、取締役や従業員が監査役に報告をし、監査役からも必要に応じて報告を求める体制をとっております。また監査役会を毎月1回開催し、意見交換及び監査方針を定めております。

監査役は会計監査人と定期的に会合し、監査に関する情報交換をして情報の共有化を図っております。

監査役は内部監査室と定期的に会合し、内部監査室から内部統制の調査結果を報告する体制をとっております。また、必要に応じて監査方針を定め、内部監査室と協力体制で業務の適正性を監査しております。

監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、取締役や執行役員から必要に応じて報告を受けている体制をとっております。また、監査役は必要に応じて意見を述べるなどで業務の適正性を監査する体制をとっております。

ロ．当該会社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する従業員等の職務を行うべき者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制



「関係会社管理規程」により、重要事項が発生した場合は、子会社から報告を受けた者が取締役会で報告する体制を整備しております。また、子会社の従業員からの報告を受けた取締役及び執行役は毎月の取締役会で監査役会に業務報告をしております。

(k) 監査役に報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の企業倫理に従い、健全で透明性のある企業体制を整備しております。そのため、監査役に報告をしたものが、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制をとっております。

(l) 会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。また、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

(m) その他監査役職務の執行が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役会は3名で組織し(うち2名は社外監査役)、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に従って監査を実施し、毎月開催する監査役会で監査報告及び意見交換を行っております。

監査役は、発行された稟議書を全てチェックし、必要に応じて意見を述べ、取締役や従業員に質疑をすることで、稟議に対して牽制を図っております。

#### d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員からの報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について、内部監査室が定期的に監査役会に参加して内部監査報告をするなどで情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

#### e 会計監査の状況

当社は、会計監査人に優成監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び補助員の構成は次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 前田 裕次

指定社員 業務執行社員 宮崎 哲

(b) 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 3名 その他 6名

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

#### f 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役が独立的な立場で業務監督及び業務改善の助言等を行っております。また、社外監査役が独立的な立場で監査及び業務改善の助言等を行っております。社外取締役及び社外監査役は取締役会及びその他重要な会議に参加し、取締役及び執行役員などからの報告に対して意見を述べております。

(a) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏と当社は、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏は、それぞれ、会社経営及び財務会計に関する知見を有しており経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い十分な監査

機能を発揮しております。また、社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、東京証券取引所に対する独立役員の届出を行っており、社外取締役及び社外監査役としての独立性は確保されております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考として、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。

(d) 社外取締役による監督及び社外監査役による監査又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役による監督、及び社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及びその他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明を行っております。また、社外監査役は内部監査室から定期的に報告を受け、一緒に監査方針を決め、監査を実施しており、会計監査人とも定期的に情報交換しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	100,418	77,640		12,500	10,278	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,487	6,450		500	537	1
社外役員	7,800	7,800				3
合計	115,706	91,890		13,000	10,816	8

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 なお、当社は平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額は年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。  
 5. 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、会社法及び定款に従って契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の 株式	4,794	6,728	32		3,681

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		13,200	
連結子会社				
計	12,000		13,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,567	1,112,626
受取手形及び売掛金	472,903	3 363,371
電子記録債権	358,639	3 458,935
商品及び製品	151,968	135,136
仕掛品	400,354	446,598
原材料及び貯蔵品	143,941	169,634
その他	16,234	23,001
流動資産合計	2,494,609	2,709,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,821	1,843,317
減価償却累計額	1,168,634	1,204,683
建物及び構築物（純額）	1 585,187	1 638,634
機械装置及び運搬具	1,100,271	1,200,045
減価償却累計額	929,914	936,083
機械装置及び運搬具（純額）	170,356	263,961
工具、器具及び備品	244,636	268,913
減価償却累計額	228,021	235,404
工具、器具及び備品（純額）	16,615	33,508
土地	1 1,063,504	1 1,063,504
リース資産	122,473	125,869
減価償却累計額	64,861	84,220
リース資産（純額）	57,612	41,649
建設仮勘定	925	7,623
有形固定資産合計	1,894,201	2,048,881
無形固定資産	11,257	20,423
投資その他の資産		
保険積立金	79,147	99,827
繰延税金資産	50,202	49,121
その他	6,395	8,314
投資その他の資産合計	135,745	157,264
固定資産合計	2,041,203	2,226,569
資産合計	4,535,813	4,935,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	426,869	3 500,176
電子記録債務	84,285	3 164,664
短期借入金	2 10,000	2 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 125,857	1 147,516
リース債務	19,101	19,985
未払金	68,424	96,385
未払法人税等	26,000	58,000
賞与引当金	21,593	25,401
役員賞与引当金	10,000	13,000
営業外支払手形	3,849	3 59,742
その他	53,276	48,073
流動負債合計	849,257	1,162,943
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 378,126	1 318,110
リース債務	40,069	22,917
役員退職慰労引当金	92,872	103,688
退職給付に係る負債	68,990	63,606
固定負債合計	580,059	508,322
負債合計	1,429,316	1,671,266
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,716,769	1,870,689
自己株式	687	715
株主資本合計	3,098,031	3,251,924
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,551
為替換算調整勘定	7,250	10,130
その他の包括利益累計額合計	8,464	12,682
純資産合計	3,106,496	3,264,606
負債純資産合計	4,535,813	4,935,872

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2,201,201	2,623,973
売上原価	1 1,600,480	1 1,895,073
売上総利益	600,721	728,900
販売費及び一般管理費	2, 3 454,958	2, 3 503,574
営業利益	145,763	225,326
営業外収益		
受取利息	145	339
有価証券利息	756	812
補助金収入	92	9,877
受取手数料	559	926
廃材売却収入	306	406
その他	222	1,234
営業外収益合計	2,082	13,597
営業外費用		
支払利息	4,708	4,161
為替差損	7,890	-
その他	1,399	8
営業外費用合計	13,998	4,169
経常利益	133,846	234,753
特別利益		
固定資産売却益	4 2,999	4 313
特別利益合計	2,999	313
特別損失		
固定資産売却損	-	5 12
固定資産除却損	6 24,528	6 2,190
特別損失合計	24,528	2,202
税金等調整前当期純利益	112,318	232,863
法人税、住民税及び事業税	32,565	65,972
法人税等調整額	4,479	488
法人税等合計	28,085	66,460
当期純利益	84,233	166,402
親会社株主に帰属する当期純利益	84,233	166,402

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	84,233	166,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,337
為替換算調整勘定	2,817	2,880
その他の包括利益合計	1,441	4,217
包括利益	82,791	170,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,791	170,619



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,638,778	467	3,020,261	160	10,067	9,906	3,030,167
当期変動額									
剰余金の配当			6,242		6,242				6,242
親会社株主に帰属する当期純利益			84,233		84,233				84,233
自己株式の取得				220	220				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,375	2,817	1,441	1,441
当期変動額合計	-	-	77,990	220	77,770	1,375	2,817	1,441	76,328
当期末残高	717,495	664,455	1,716,769	687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,716,769	687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496
当期変動額									
剰余金の配当			12,482		12,482				12,482
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402		166,402				166,402
自己株式の取得				27	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,337	2,880	4,217	4,217
当期変動額合計	-	-	153,920	27	153,892	1,337	2,880	4,217	158,109
当期末残高	717,495	664,455	1,870,689	715	3,251,924	2,551	10,130	12,682	3,264,606

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	112,318	232,863
減価償却費	115,700	118,479
受取利息及び受取配当金	902	1,184
補助金収入	92	9,877
支払利息	4,708	4,161
有形固定資産売却損益(は益)	2,999	300
有形固定資産除却損	10,078	2,190
売上債権の増減額(は増加)	325,792	9,735
たな卸資産の増減額(は増加)	98,902	54,271
仕入債務の増減額(は減少)	264,558	151,971
賞与引当金の増減額(は減少)	2,073	3,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,945	10,816
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,085	5,384
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,794	6,638
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,731	7,315
その他の固定資産の増減額(は増加)	1	568
その他	48	8,009
小計	345,159	459,422
利息及び配当金の受取額	902	1,184
利息の支払額	5,028	4,045
法人税等の支払額	35,340	34,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,692	422,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	121,866	181,929
有形固定資産の売却による収入	3,000	1,703
無形固定資産の取得による支出	3,079	11,665
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付金の回収による収入	30	-
その他	11,712	20,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,633	211,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	20,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	250,740	138,357
自己株式の取得による支出	220	27
リース債務の返済による支出	18,501	19,665
配当金の支払額	6,193	12,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,344	50,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	2,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,615	162,058
現金及び現金同等物の期首残高	744,952	950,567
現金及び現金同等物の期末残高	950,567	1,112,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

赫菲(上海)軸承商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

赫菲(上海)軸承商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。)

b 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

#### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」28,880千円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」21,322千円と合わせて表示しております。

なお、上記の変更により、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当該連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額（は増加）」に含めておりました「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額（は増加）」に表示していた15,702千円は、「補助金収入」92千円、「その他流動資産の増減額（は増加）」15,794千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	570,133千円	614,001千円
土地	1,063,504千円	1,063,504千円
計	1,633,638千円	1,677,505千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	87,516千円	87,516千円
長期借入金	228,136千円	143,113千円
計	315,652千円	230,629千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	10,000千円	30,000千円
差引額	590,000千円	570,000千円

3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	1,055千円
電子記録債権	-千円	2,918千円
支払手形	-千円	67,083千円
電子記録債務	-千円	24,331千円
営業外支払手形	-千円	3,113千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	12,814千円	13,810千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	82,080千円	91,890千円
給料及び手当	67,892千円	73,575千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	43,873千円	36,586千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,999千円	313千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	12千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	24,076千円	千円
機械装置及び運搬具	451千円	1,289千円
工具、器具及び備品	千円	900千円
計	24,528千円	2,190千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,984千円	1,929千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,984千円	1,929千円
税効果額	609千円	592千円
その他有価証券評価差額金	1,375千円	1,337千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,817千円	2,880千円
その他の包括利益合計	1,441千円	4,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,245,000			6,245,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966	982		3,948

(注) 自己株式の増加982株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,242	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,482	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,245,000			6,245,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948	35		3,983

(注) 自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,482	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,964	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	950,567千円	1,112,626千円
現金及び現金同等物	950,567千円	1,112,626千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外取引から生じる輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年1ヶ月後であります。なお、長期借入金については金利変動のリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	950,567	950,567	
(2) 受取手形及び売掛金	472,903	472,903	
(3) 電子記録債権	358,639	358,639	
(4) 投資有価証券	4,794	4,794	
資産計	1,786,905	1,786,905	
(5) 支払手形及び買掛金	426,869	426,869	
(6) 電子記録債務	84,285	84,285	
(7) 短期借入金	10,000	10,000	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	503,983	503,201	781
(9) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	59,171	59,130	40
負債計	1,084,309	1,083,487	822

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,112,626	1,112,626	
(2) 受取手形及び売掛金	363,371	363,371	
(3) 電子記録債権	458,935	458,935	
(4) 投資有価証券	6,728	6,728	
資産計	1,941,661	1,941,661	
(5) 支払手形及び買掛金	500,176	500,176	
(6) 電子記録債務	164,664	164,664	
(7) 短期借入金	30,000	30,000	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	465,626	465,433	192
(9) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	42,902	43,092	189
負債計	1,203,369	1,203,366	2

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 時価については取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金、(9) リース債務  
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	950,567			
受取手形及び売掛金	472,903			
電子記録債権	358,639			
合計	1,782,111			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,112,626			
受取手形及び売掛金	363,371			
電子記録債権	458,935			
合計	1,934,932			

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000					
長期借入金	125,857	125,857	125,658	83,394	43,217	
リース債務	19,101	19,420	13,489	3,575	3,014	570
合計	154,958	145,277	139,147	86,969	46,231	570

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000					
長期借入金	147,516	149,809	103,386	63,209	1,706	
リース債務	19,985	14,054	4,141	3,582	1,138	
合計	197,501	163,863	107,527	66,791	2,844	

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,794	3,041	1,752
小計	4,794	3,041	1,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	4,794	3,041	1,752

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,728	3,046	3,681
小計	6,728	3,046	3,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	6,728	3,046	3,681

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	33,061		33,632

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	63,905千円	68,990千円
退職給付費用	11,000千円	14,283千円
退職給付の支払額	1,954千円	16,052千円
制度への拠出額	3,960千円	3,615千円
退職給付に係る負債の期末残高	68,990千円	63,606千円

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,000千円	14,283千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	4,509千円	6,133千円
賞与引当金	6,342千円	7,161千円
たな卸資産評価減	13,982千円	15,762千円
研究開発費	3,391千円	2,769千円
退職給付に係る負債	21,045千円	19,386千円
役員退職慰労引当金	28,288千円	31,583千円
減価償却超過額	815千円	206千円
資産に係る未実現損益	637千円	1,201千円
繰越欠損金	870千円	千円
その他	16千円	512千円
繰延税金資産小計	79,899千円	84,718千円
評価性引当額	29,159千円	31,583千円
繰延税金資産合計	50,740千円	53,134千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	537千円	1,129千円
圧縮積立金		2,882千円
繰延税金負債合計	537千円	4,012千円
繰延税金資産純額	50,202千円	49,121千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.0%
住民税均等割	3.0%	2.1%
税額控除	8.9%	4.6%
評価性引当額	2.0%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.8%
前期法人税等充当	0.2%	0.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	28.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,218,028	725,569	257,603	2,201,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	969,782	直動機器
株式会社本田技術研究所	637,469	精密部品加工

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,628,755	729,529	265,687	2,623,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	1,170,306	直動機器
株式会社本田技術研究所	635,322	精密部品加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	497.75円	523.09円
1株当たり当期純利益	13.50円	26.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,233	166,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,233	166,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,241	6,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	30,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,857	147,516	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	19,101	19,985	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	378,126	318,110	0.5	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,069	22,917	1.9	平成31年～35年
計	573,154	538,528		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	149,809	103,386	63,209	1,706	
リース債務	14,054	4,141	3,582	1,138	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	745,694	1,346,067	1,975,389	2,623,973
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	145,645	175,088	217,682	232,863
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,252	120,435	150,106	166,402
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.22	19.30	24.05	26.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.22	3.07	4.75	2.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	889,992	1,039,710
受取手形	36,202	4 37,782
売掛金	1 451,098	1 349,306
電子記録債権	358,639	4 458,935
商品及び製品	131,978	111,321
仕掛品	400,354	446,598
原材料	139,188	161,295
貯蔵品	3,740	7,410
前払費用	12,636	16,457
その他	1 8,851	1 811
流動資産合計	2,432,681	2,629,631
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 1,654,421	2 1,732,811
減価償却累計額	1,084,287	1,118,809
建物（純額）	570,133	614,001
構築物	99,400	110,506
減価償却累計額	84,346	85,873
構築物（純額）	15,053	24,633
機械及び装置	1,095,456	1,194,064
減価償却累計額	926,206	934,218
機械及び装置（純額）	169,250	259,845
車両運搬具	4,371	5,524
減価償却累計額	3,362	1,447
車両運搬具（純額）	1,009	4,076
工具、器具及び備品	243,239	267,492
減価償却累計額	226,797	234,071
工具、器具及び備品（純額）	16,442	33,420
土地	2 1,063,504	2 1,063,504
リース資産	122,473	125,869
減価償却累計額	64,861	84,220
リース資産（純額）	57,612	41,649
建設仮勘定	925	7,623
有形固定資産合計	1,893,931	2,048,754
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,519	19,690
その他	673	673
無形固定資産合計	11,192	20,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,794	6,728
関係会社株式	40,000	40,000
保険積立金	79,147	99,827
繰延税金資産	50,655	47,919
その他	1,019	1,017
投資損失引当金	3,554	-
投資その他の資産合計	172,062	195,493
固定資産合計	2,077,186	2,264,612
資産合計	4,509,868	4,894,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	324,818	4 358,169
買掛金	98,167	138,185
電子記録債務	84,285	4 164,664
短期借入金	3 10,000	3 30,000
1年内返済予定の長期借入金	2 125,857	2 147,516
リース債務	19,101	19,985
未払金	1 68,172	1 95,215
未払費用	23,378	31,848
未払法人税等	26,000	58,000
未払消費税等	17,322	5,216
預り金	3,393	9,371
賞与引当金	20,666	23,333
役員賞与引当金	10,000	13,000
営業外支払手形	3,849	4 59,742
その他	48	110
流動負債合計	835,061	1,154,358
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 378,126	2 318,110
リース債務	40,069	22,917
退職給付引当金	68,990	63,606
役員退職慰労引当金	92,872	103,688
固定負債合計	580,059	508,322
負債合計	1,415,120	1,662,680
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	717,495	717,495
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10,000	10,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,130,000	1,130,000
圧縮積立金	-	6,611
繰越利益剰余金	572,271	701,165
利益剰余金合計	1,712,271	1,847,776
自己株式	687	715
株主資本合計	3,093,533	3,229,010
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,551
評価・換算差額等合計	1,214	2,551
純資産合計	3,094,748	3,231,562
負債純資産合計	4,509,868	4,894,243

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,150,587	1 2,571,988
売上原価	1 1,587,217	1 1,884,757
売上総利益	563,370	687,230
販売費及び一般管理費	1, 2 440,175	1, 2 483,045
営業利益	123,194	204,184
営業外収益		
受取利息	1 142	1 86
有価証券利息	756	812
受取手数料	559	926
補助金収入	92	9,877
廃材売却収入	306	406
その他	222	1,257
営業外収益合計	2,079	13,367
営業外費用		
支払利息	4,708	4,160
為替差損	8,493	-
その他	241	-
営業外費用合計	13,444	4,160
経常利益	111,829	213,391
特別利益		
固定資産売却益	3 2,999	3 313
投資損失引当金戻入額	8,406	3,554
特別利益合計	11,406	3,867
特別損失		
固定資産売却損	-	4 12
固定資産除却損	5 24,528	5 1,609
特別損失合計	24,528	1,621
税引前当期純利益	98,707	215,637
法人税、住民税及び事業税	32,565	65,505
法人税等調整額	5,741	2,144
法人税等合計	26,823	67,649
当期純利益	71,884	147,987

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	450,250	28.4	541,051	27.3
労務費		422,546	26.6	560,160	28.3
経費		715,387	45.0	879,418	44.4
当期製造費用		1,588,184	100.0	1,980,631	100.0
期首仕掛品たな卸高		377,595		400,354	
合計		1,965,779		2,380,985	
期末仕掛品たな卸高		400,354		446,598	
他勘定振替高	2	65,280		71,877	
当期製品製造原価		1,500,145		1,862,509	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費(千円)	490,369	621,285
減価償却費(千円)	102,963	103,280

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費(千円)	20,446	22,585
研究開発費(千円)	36,502	36,339
業務費(千円)	8,370	7,367
その他(千円)	39	5,584
合計(千円)	65,280	71,877

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	-	506,629	1,646,629
当期変動額								
剰余金の配当							6,242	6,242
当期純利益							71,884	71,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	65,642	65,642
当期末残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	-	572,271	1,712,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	3,028,111	160	160	3,027,950
当期変動額					
剰余金の配当		6,242			6,242
当期純利益		71,884			71,884
自己株式の取得	220	220			220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,375	1,375	1,375
当期変動額合計	220	65,421	1,375	1,375	66,797
当期末残高	687	3,093,533	1,214	1,214	3,094,748



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	-	572,271	1,712,271
当期変動額								
剰余金の配当							12,482	12,482
当期純利益							147,987	147,987
自己株式の取得								
圧縮積立金の繰入						6,801	6,801	-
圧縮積立金の取崩						190	190	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,611	128,893	135,505
当期末残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	6,611	701,165	1,847,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	687	3,093,533	1,214	1,214	3,094,748
当期変動額					
剰余金の配当		12,482			12,482
当期純利益		147,987			147,987
自己株式の取得	27	27			27
圧縮積立金の繰入		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,337	1,337	1,337
当期変動額合計	27	135,477	1,337	1,337	136,814
当期末残高	715	3,229,010	2,551	2,551	3,231,562

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。)

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要なヘッジ会計の方法

###### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

###### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

###### ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

###### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (1) (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,242千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」22,413千円と合わせて表示しております。

##### (2) 前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	75,980千円	60,940千円
短期金銭債務	244千円	84千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	570,133千円	614,001千円
土地	1,063,504千円	1,063,504千円
計	1,633,638千円	1,677,505千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	87,516千円	87,516千円
長期借入金	228,136千円	143,113千円
計	315,652千円	230,629千円

## 3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	10,000千円	30,000千円
差引額	590,000千円	570,000千円

## 4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	1,055 千円
電子記録債権	千円	2,918 千円
支払手形	千円	67,083 千円
電子記録債務	千円	24,331 千円
営業外支払手形	千円	3,113 千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	117,499千円	180,475千円
仕入高	23,091千円	8,450千円
販売費及び一般管理費	3,037千円	303千円
営業取引以外の取引による取引高	80千円	

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	82,080千円	91,890千円
給料及び手当	64,075千円	69,594千円
賞与引当金繰入額	12,197千円	14,362千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	13,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,945千円	10,816千円
おおよその割合		
販売費	24%	24%
一般管理費	76%	76%

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	2,999千円	313千円

## 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	千円	12千円

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	24,076千円	
機械及び装置	451千円	1,289千円
工具、器具及び備品		319千円
計	24,528千円	1,609千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	40,000	40,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,509千円	6,133千円
賞与引当金	6,342千円	7,161千円
たな卸資産評価減	13,982千円	15,762千円
研究開発費	3,391千円	2,769千円
退職給付引当金	21,045千円	19,386千円
役員退職慰労引当金	28,288千円	31,583千円
減価償却超過額	815千円	206千円
投資損失引当金	1,090千円	
その他	16千円	512千円
繰延税金資産小計	79,482千円	83,516千円
評価性引当額	28,288千円	31,583千円
繰延税金資産合計	51,193千円	51,932千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	537千円	1,129千円
圧縮積立金		2,882千円
繰延税金負債合計	537千円	4,012千円
繰延税金資産純額	50,655千円	47,919千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	
住民税均等割	3.4%	
税額控除	10.3%	
評価性引当額	0.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	
前期法人税等充当	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,654,421	78,389		1,732,811	1,118,809	34,522	614,001
構築物	99,400	11,106		110,506	85,873	1,526	24,633
機械及び装置	1,095,456	138,425	1,696	1,194,064	934,218	46,133	259,845
車両運搬具	4,371	5,524	924	5,524	1,447	1,532	4,076
工具、器具及び備品	243,239	29,737	826	267,492	234,071	11,933	33,420
土地	1,063,504			1,063,504			1,063,504
リース資産	122,473	3,396		125,869	84,220	19,359	41,649
建設仮勘定	925	59,888	53,191	7,623			7,623
有形固定資産計	4,283,792	326,469	56,638	4,507,396	2,458,642	115,007	2,048,754
無形固定資産							
ソフトウェア	15,906	12,492		28,398	8,707	3,320	19,690
電話加入権	673			673			673
無形固定資産計	16,579	12,492		29,071	8,707	3,320	20,364

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秋田工場増築	16,490	千円
	倉庫	41,173	〃
構築物	駐車場アスファルト舗装	10,820	〃
機械及び装置	加工機	112,500	〃
車両運搬具	社有車	4,294	〃
工具、器具及び備品	測定器等	13,019	〃
ソフトウェア	会計システム	10,000	〃
リース資産	LED照明(埼玉工場)	3,396	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	3,554			3,554	
賞与引当金	20,666	23,333	20,666		23,333
役員賞与引当金	10,000	13,000	10,000		13,000
役員退職慰労引当金	92,872	10,816			103,688

(注)投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.hephaist.co.jp">http://www.hephaist.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年4月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
 なお、実施日は平成29年10月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

ヒーハイト精工株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ヒーハイト精工株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。